鹿島モデル

環境に資する事業を生み出し続ける仕組み

8.25　ヒアリング説明資料
佐賀県鹿島市

背景と目的

① 肥前鹿島干潟のラムサール登録と課題

- 平成27年度に「肥前鹿島干潟」がラムサール条約湿地に登録
- スピード登録の結果、行政主導となり、地元の負担増への不満が残った
- 認知度は低く、市民への浸透が十分でない

② 有明海の現状

- 災害・赤潮・貧酸素水塊が頻発し、環境異変が顕著
- 二枚貝を中心に生物が減少（アゲマキガイは1990年代に絶滅）
- 漁業は海苔養殖が主流だが、2022年以降は例年の1/3以下の不作
- 漁獲量は1960年代14万トン → 2000年代2～3万トンへ激減

③ 背景要因

- 広葉樹林の減少や河川護岸工事により、海への栄養分供給が不足
- 干潟の再生力低下・生物多様性の喪失へ

④ 最大の課題

- **市民の関心の低さ**
- 干潟は身近にあるのに、特別な行事がない限り市民が訪れることは少ない

- 自然資本を活かした地域づくりの必要性
- 行政単独の限界と新しい仕組みづくり
- 地域循環共生圏実証地域への採択

⇒環境と経済を回す仕組みづくりへ

鹿島モデルの仕組み

SDGs事業創出プラットフォーム 「鹿島モデル」

鹿島市

- 地域環境課題を集約・提示
- 事業実施者、支援者の募集
- 事業計画策定支援
- パートナー企業と事業支援

SDGs推進パートナー企業

- 地域金融
- 販売促進（佐賀銀行）
- PR（佐賀新聞社）
- 補助金申請（市・コンサル）

肥前鹿島干潟 SDGs
推進パートナー制度

課題解決の事業を行いたい企業へのアプローチ、啓蒙、募集

融資、販売促進、PR、環境のストーリーづくりによるブランディング等の支援

SDGsや環境課題に寄与するビジネスに取り組みたいパートナー企業

地域プラットフォームと協働しながら地域課題に資する事業を展開

地域の環境課題や社会課題の解決に取り組む企業が生まれ続ける

地域環境の保全・環境課題解決・地域経済の活性化

環境評価指標、SDGsインパクト評価指標、ロジックモデル

KPI設定

アクティビティ（施策）

- 水産の加工・流通プロセスの効率化
- 水産業の操業コストの低減
  ・ドローンによる赤潮予測
  ・LEDによるカモ食害の防止
- Jクレジット創出に向けた体制・仕組みの整備
- モデル2：森林系Jクレジットの企業連携
- モデル1：㈱七による地域再エネ事業
- 廃棄物リサイクルの実施（有機物の堆肥化）
- 紙おむつリサイクル（分別処理装置によるリサイクル）
- モデル3：果樹園における農福連携
- 道の駅連携による観光促進
  ・6次産品の開発
  ・SDGsツアーの造成
  ・食ロス削減事業
- 鹿島市・太良町の連携による広域観光の促進
  ・特別列車運行（お座敷列車、スイーツ列車）
  ・酒蔵ツーリズム時の太良町との連携
- SNSによる住民サービス向上（行政情報・イベント情報・防災情報）
- SDGs普及・啓発事業
- 大手出版社と連携した広報

アウトプット

- 水産の加工・流通プロセスのコスト・期間
- 予測によって把握された浄化センターからの排水の流れ
- LEDによる追い払いの回数
- Jクレジットの創出（販売数）
- 【新】㈱七が取り扱う年間再エネ電力量
- 廃棄物リサイクル量
- 紙おむつリサイクル量
- 【新】果樹園における障害者雇用人数
- 開発された6次産品
  SDGsツアーの実施数
  道の駅からの廃棄物量
- 広域観光関連のイベントの実施回数
- SNSを活用した情報発信回数
- SDGs普及・啓発関連イベントの開催数
- 広報・発信回数

短期アウトカム

- 一次産業（水産業）の効率化により操業コストが低減されている
  水産業の燃料コスト
  海苔養殖生産量
- 森林が適正に管理されている
  年間の間伐、下草刈などの施業が実施された森林面積
- 市民の脱炭素への意識が高まっている
  【新】省エネポイント発行数
- 一次産業（農業）がブランド化され農業が活性化している
  有機栽培や農福連携【新】の農家数 or 実施面積
- 6次産品化された商品が増えている
  道の駅における6次化商品取り扱い数
- 産業系廃棄物が減少し、資源を効率的に使えている
  産業系廃棄物量
- 自治体の認知度が向上し、両市町を訪れる人が増えている
  交流人口（観光客入込数）
  関係人口（SNSフォロワー数）
- SDGs関連イベントへの参加率や認知度が向上している
  市民アンケート等による認知度
- SDGsパートナー企業が増え、様々な連携体制がとれる
  自然共生サイト登録数or面積
  パートナー企業登録数

中期アウトカム

- 水産業が競争力を持ち、これらの生業に携わる地域雇用が増加している。
  経営体数あたり生産額
  水産業・水産加工業従事者の就労人口
- 山林の更新が活発となり、これらの生業に携わる地域雇用が増加している。
  森林経営計画面積
  林業従事者の就労人口
- 産業基盤が強化され、地域資源活かした産業や雇用が生まれている
  ローカルSDGs事業数
  （※市が提示した地域課題の解決に貢献する事業）
- 地域脱炭素が進んでいる
  GHG排出量
- 一次産業の基盤となる生態系の質や面積が維持され（ネイチャーポジティブ）、GHG吸収や多面的機能を発揮できる自然が増えている。
  森林や農地のCO2吸収量
  表層崩壊防止（表層崩壊からの安全率の上昇）
  耕作放棄地面積
- 地域に魅力を感じて住み続ける人が増えている
  転出人口
  空き家バンクの登録件数
- 地域に魅力を感じて地域外から関わる人や事業者が増えている
  ふるさと納税額（自然環境保全やまちづくりに活用する金額）
  観光消費額

長期アウトカム（将来像）

地域で環境・経済・社会を同時解決する自律的好循環が生まれている

経済

課題解決につながるローカルSDGs事業が継続／生み出され続けている

【総合計画との対応※】
（鹿）目標1
（太）基本目標2，4

環境

自然から得られる地域への恵みが維持され、回復している

【総合計画との対応※】
（鹿）目標1，3，4
（太）基本目標1

社会

地域の個性が活かされ、安全安心なまちとなっている

【総合計画との対応※】
（鹿）目標2、3、4
（太）基本目標3，4，5

資金調達の仕組みと成果

① 寄付付き商品による仕組み

- シール1枚＝1.5円で販売、そのうち0.5円が干潟保全へ
- SDGsパートナーの飲食店の料理1皿につき50円を寄付に回す仕組み

② クラウドファンディングの活用

- ガバメントクラウドファンディングで広く寄付を募る

③ 修学旅行生向け　環境教室

④ 成果

- 平成28年度：基金 87,000円
- 令和2年度：目標額 100万円を達成

展開と実績

【展開】

- 地域金融機関5行との連携
- 地域外の大手企業との連携

→バイオマスレジン、集英社、サントリー、NTTなど

- SDGs推進パートナー：94事業者（2025年8月現在）
- 大学との連携：干潟の環境改善・生態系調査
- 市民団体との協働：保全・調査
- 環境教育の実施

【実績】SDGs未来都市計画

クローズドリサイクルに向けた取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	12.5 11.6	指標：鹿島の米を使ったバイオマスプラスチック製ごみ袋の導入	
		現在（2023 年 5 月）： 1種	2025 年： 3種

グリーンインフラの取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	14.2 15.1	指標：グリーンインフラとして有効な管理が実施されている棚田の箇所	
	15.2 15.4	現在（2023 年 5 月）： 4件	2025 年： 8件

30by30

	4.7 14.2	指標：潟を踏もうぜプロジェクト参加者数	
		現在（2023 年 5 月）： 125 人	2025 年： 200 人

鹿島モデルの強みと今後

1. 行政と民間の関係性

- 年に3回会議、市からは鹿島市の課題を提示し、パートナー企業は課題解決の事業を提案
- 行政は伴走支援と評価に徹し、現場の主体性を尊重

2. なぜ機能したか

- 市民・企業の熱意と、行政職員・トップのリーダーシップが融合

3. 今後の展望

① 自然共生サイトの申請と国際基準

- TNFDなどグローバル基準も見据え、事業化支援を拡大

② SDGs推進パートナーの提案の多様化

- 集英社との連携

リビングラボとシビックプライド醸成計画（市民の誇りや愛着を育む取組）

- 環境分野に加え、福祉分野の事業者からの提案も増加

例：バリアフリー映画上映会

例：エネルギー × 福祉の連携

③ 多様性の推進

- 環境・福祉・文化など、多分野の参画で鹿島モデルは「環境に資する事業」から「地域の多様な課題を解決する仕組み」へ進化